

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 関東自動車工業株式会社

【英訳名】 Kanto Auto Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 服部 哲夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 横須賀 (046)861-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・原価管理部長 佐野 俊一

【最寄りの連絡場所】 静岡県裾野市御宿1501

【電話番号】 裾野 (055)996-2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・原価管理部長 佐野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	683,095	706,956	717,370	799,706	622,976
経常利益 (百万円)	14,560	13,212	14,049	16,862	2,123
当期純利益 (百万円)	8,112	7,663	7,850	9,930	359
純資産額 (百万円)	84,849	92,434	99,768	105,843	100,732
総資産額 (百万円)	208,534	224,650	232,134	213,397	180,838
1株当たり純資産額 (円)	1,218.51	1,332.06	1,406.34	1,498.27	1,448.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.98	107.70	112.94	142.64	5.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	113.76	107.29	112.41	142.60	-
自己資本比率 (%)	40.7	41.1	42.2	48.7	55.5
自己資本利益率 (%)	9.9	8.6	8.2	9.8	0.4
株価収益率 (倍)	13.28	16.15	13.24	9.75	182.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,329	15,098	34,711	29,674	10,874
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,817	47,356	34,247	11,630	5,247
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,970	15,153	478	18,630	17,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,069	1,965	1,950	1,365	2,900
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (人)	6,485 [2,144]	6,665 [2,901]	6,797 [3,212]	7,188 [3,243]	7,089 [2,240]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	640,072	661,133	665,054	739,456	591,976
経常利益 (百万円)	13,224	12,433	13,540	16,403	2,575
当期純利益 (百万円)	7,482	7,481	7,570	10,037	1,006
資本金 (百万円)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
発行済株式総数 (千株)	69,843	69,843	69,843	69,843	69,843
純資産額 (百万円)	83,160	90,591	95,796	101,992	99,272
総資産額 (百万円)	198,766	217,456	223,408	206,159	176,991
1株当たり純資産額 (円)	1,194.25	1,305.49	1,375.65	1,468.57	1,429.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	24.00 (11.00)	29.00 (13.00)	35.00 (16.00)	20.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.30	105.56	108.92	144.17	14.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	105.10	105.16	108.41	144.14	-
自己資本比率 (%)	41.8	41.7	42.9	49.5	56.0
自己資本利益率 (%)	9.3	8.6	8.1	10.2	1.0
株価収益率 (倍)	14.38	16.47	13.72	9.64	65.00
配当性向 (%)	20.9	22.7	26.6	24.3	137.9
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	5,391 [1,501]	5,522 [2,048]	5,633 [2,200]	5,758 [1,983]	5,877 [1,529]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和17年7月横須賀市に株式会社海雄会として設立され、軍装被服の製作を行っていたが、終戦により、一時事業を閉鎖した。

その後、昭和21年4月社名を関東電気自動車製造株式会社とあらため、地元横須賀市をかつての軍港都市から工業都市として復興させ、戦争で荒廃した交通機関を再建しようという目的で電気自動車及びバスボデーの製造を開始した。

年月	概要
昭和21年4月	関東電気自動車製造株式会社と社名変更し再発足
21年9月	旧水雷学校地区(横須賀市田浦港町)で工場開所式挙行 (創立記念日は昭和21年9月14日とする)
24年3月	トヨベツトSBP型セダン生産開始
25年5月	関東自動車工業株式会社と社名変更
25年7月	トヨベツトボデーの製造に全面切替
28年10月	東京証券取引所店頭公開
29年5月	関東商事(株)(現・連結子会社)設立
29年6月	トヨタ自動車工業(株)(現・トヨタ自動車(株))が資本参加
33年6月	名古屋証券取引所店頭公開
36年3月	深浦工場(昭和44年4月横須賀工場に統合し、同深浦地区に改称)完成
36年10月	東京・名古屋証券取引所第2部上場
38年8月	東京・名古屋証券取引所第1部上場
41年11月	デミング賞実施賞を受賞
43年8月	東富士工場完成
48年2月	関東興産(株)(現・連結子会社)設立
50年12月	トヨタオフィス生産開始
52年4月	トヨタホーム生産開始
57年6月	技術センター完成
62年6月	東富士化成品工場完成
63年12月	(株)ケイ・イー・プロテック(現・連結子会社)設立
平成3年6月	岩手工場起工
4年7月	(株)ケー・アイ・ケー(現・連結子会社)設立
5年9月	岩手工場完成
11年4月	富士湘南トヨタホーム(株)(現・連結子会社)設立
12年4月	三洋工業(株)(旧・連結子会社)が、石川工業(株)(旧・連結子会社)及び横須賀工業(株)(旧・非連結子会社)を吸収合併し、(株)ワイズ(現・連結子会社)に改称
12年4月	相模原オフィス設置
12年7月	横須賀工場深浦地区閉所
12年10月	朝日貿易倉庫(株)(旧・非連結子会社)及び東海実業倉庫(株)(旧・非連結子会社)を吸収合併
14年4月	関東興産(株)(現・連結子会社)が(株)アメニティ・ライフ(旧・非連結子会社)を吸収合併
14年7月	相模原オフィス閉鎖
16年11月	岩手工場第2ライン起工
17年2月	東富士新社屋起工
17年11月	岩手工場第2ライン完成
18年8月	東富士新社屋竣工(東富士総合センター)主たる機能移転
18年8月	KANJIKO DO BRASIL INDUSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.(現・連結子会社)設立
20年4月	東富士工機工場起工

### 3 【事業の内容】

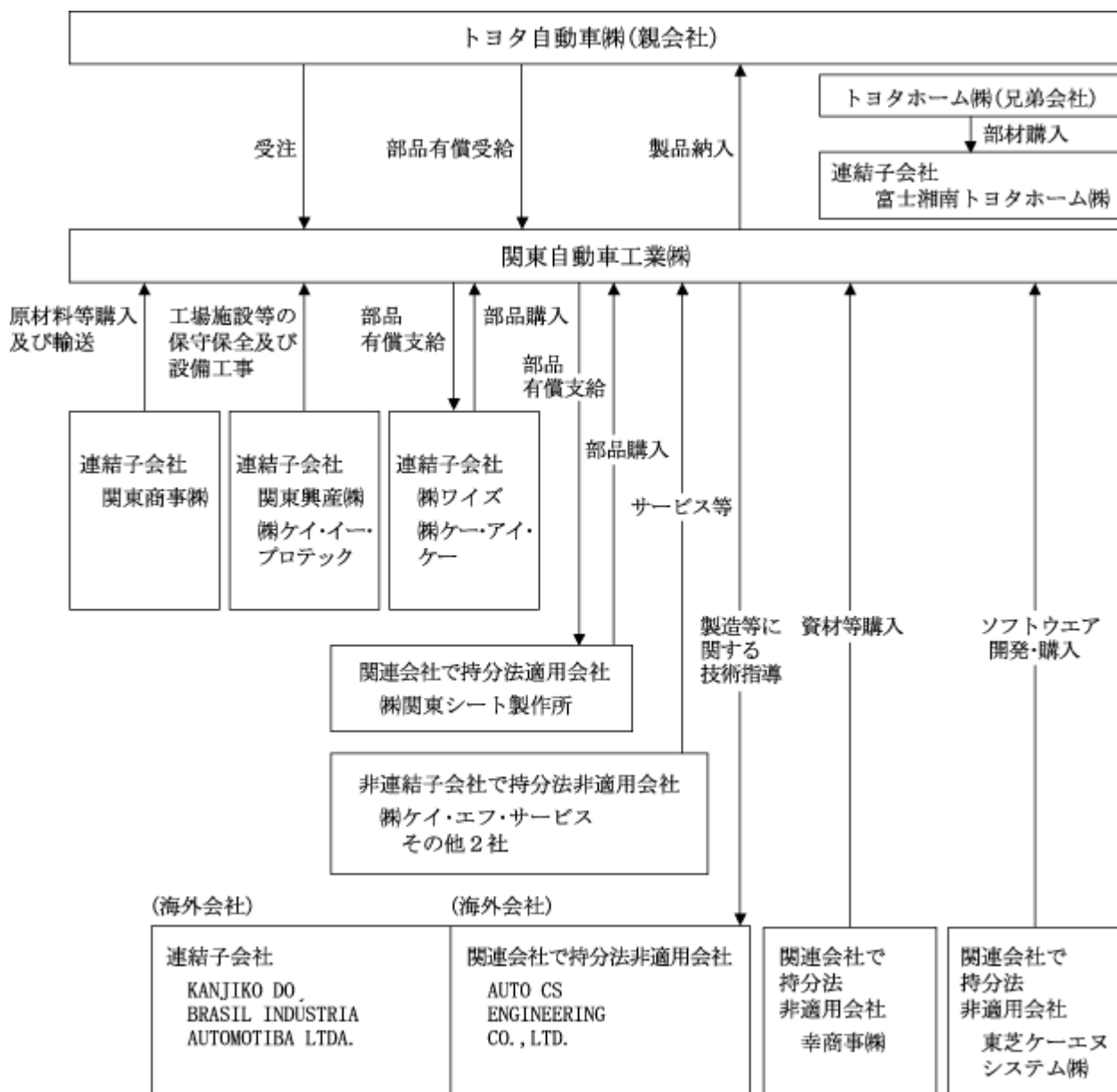
当社グループは、本報告書提出日現在、関東自動車工業株式会社（当社）を連結子会社とするトヨタ自動車株式会社、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社3社及び関連会社3社により構成されている。

その主な事業は、自動車、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

自動車部品の加工製造会社である(株)関東シート製作所は、従来、支配力基準により連結の範囲に含めていたが、当連結会計年度より実質的な影響力が低下したため、持分法適用関連会社に見直しを行った。

なお、自動車以外のセグメントは、小規模事業であり重要性に乏しいことから、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略している。また、部門別セグメントは行っていない。

〔概要図〕平成21年3月31日現在



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタ自動車(株) (注) 1、5	愛知県豊田市	397,049	自動車及び住 宅の製造販売 等	(被所有50.83) 0.39	自動車車体および同部品の 受注等
(連結子会社) 関東商事(株)	神奈川県横須賀市	153	石油製品等の 販売及び輸送 業	100.0	当社製品の原材料購入及び 自動車部品の加工製造・輸 送 役員兼務等...有
関東興産(株)	神奈川県横須賀市	90	工場施設等の 保守保全	100.0	当社工場・施設等の保守保 全 役員兼務等...有
(株)ワイズ (注) 6	静岡県裾野市	100	自動車部品の 加工製造	65.2 (2.0)	当社製品の自動車部品の製 造 役員兼務等...有
(株)ケー・アイ・ケー	岩手県北上市	80	自動車部品の 加工製造	100.0	当社製品の自動車部品の製 造 役員兼務等...有
(株)ケイ・イー・プロテック	神奈川県横須賀市	30	電気自動制御 機器等の製造 等	100.0	当社製品の自動車生産設備 の製造・保守等 役員兼務等...有
富士湘南トヨタホーム(株)	静岡県裾野市	200	住宅の施工、販 売	100.0	トヨタホームの販売 役員兼務等...有
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.	ブラジルサンパウロ州 サルト市	28,000 (千レアル)	自動車部品の 加工製造	90.0	型製造に関する技術指導 役員兼務等...有
(持分法適用の関連会社) (株)関東シート製作所	岩手県北上市	332	自動車部品の 加工製造	38.9	当社製品の自動車部品の製 造 役員兼務等...有

(注) 1 トヨタ自動車(株)は、有価証券報告書の提出会社である。

2 上記連結子会社のうち、特定子会社はない。

3 上記連結子会社のうち、有価証券報告書、有価証券届出書の提出会社はない。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないた  
め、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 トヨタ自動車(株)の議決権の被所有割合の ( )内は間接被所有割合で内数。

6 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内の数字は、関東商事(株)による間接所有割合(内数)を示す。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
自動車関連	6,658 [ 2,020 ]
その他	431 [ 220 ]
合計	7,089 [ 2,240 ]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー、派遣社員及び期間社員を含めている。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,877 [ 1,529 ]	40.0	17.8	7,051

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー、派遣社員及び期間社員を含めている。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めている。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。なお、会社との間には特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年度後半からの金融危機に伴ない激変した。自動車業界においてもその影響は大きく、国内販売台数、輸出台数ともに前期を大幅に下回った。

この結果、当社の生産台数も大幅減少を余儀なくされ、前連結会計年度と比べ116,932台(20.3%)減の460,226台となった。この結果、連結売上高も前連結会計年度と比べ176,729百万円(22.1%)減収の622,976百万円となった。

このような状況を踏まえ、「緊急収益改善活動」を通じて全社をあげてあらゆる費用の低減に精力的に取り組んだものの、生産台数の落ち込みによる減益をカバーする迄には至らず、連結営業利益は前連結会計年度に比べ14,510百万円(86.9%)減益の2,192百万円、連結経常利益は同14,738百万円(87.4%)減益の2,123百万円、連結当期純利益は同9,571百万円(96.4%)減益の359百万円となり、いずれも大幅な減益となった。

今後の経済情勢はいまだ先行き不透明な状況にあり、自動車産業を取り巻く環境も厳しい状況が続くものと予想される。このような経営環境下、当社は新たな時代に向け、より筋肉質で強靱な企業体質への改革に最優先で取り組むと共に、トヨタグループの一員として持続的な成長を目指し、今後の成長が期待出来るコンパクト車の開発・生産基盤の強化に全社をあげて取り組んでいる。

その一環として、地元の大学、研究機関等と連携を強化し次世代モビリティへとつながる要素技術、モノづくりの研究・開発の拠点とするために、岩手工場内に「開発センター東北」を平成21年4月に開設するとともに、工機工場を横須賀地区から東富士地区に移転し、平成21年6月から稼働を開始させている。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、大幅な生産台数の減少を背景に営業活動では10,874百万円減少し、投資活動により5,247百万円減少する一方、財務活動により17,849百万円増加した。この結果、資金は1,535百万円増加し、当連結会計年度末は2,900百万円(前年比112.5%増)となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は10,874百万円であり、前連結会計年度に比べ40,546百万円(136.6%)減少した。これは、税金等調整前当期純利益1,325百万円(前年比15,713百万円の減少)、減価償却費21,936百万円(前年比2,493百万円の減少)によるキャッシュ・フローの増加があったものの、仕入債務の減少37,292百万円(前年比29,165百万円の減少幅の増加)及び法人税等の支払6,928百万円(前年比2,172百万円の増加)によるキャッシュ・フローの減少があったこと等による。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5,247百万円であり、前連結会計年度の資金の減少額11,630百万円に比べ6,382百万円(54.9%)だけ減少幅が縮小した。これは、当連結会計年度の設備投資12,421百万円の支出に対し、関連子会社からの短期貸付金の回収3,617百万円や投資有価証券の売却1,927百万円、有形固定資産の売却1,839百万円などによる収入があったこと等による。

なお、当連結会計年度の主な設備投資は、工機工場の東富士地区への移転投資や体質改善及び原価改善推進のための投資等である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は17,849百万円であり、前連結会計年度に比べ36,479百万円増加した。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、運転資金として短期借入金の増加額が、20,352百万円(前年比31,434百万円の増加)となったこと等による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

区分	生産台数(台)	前期比(%)
車両	460,226	20.3
合計	460,226	20.3

(2) 受注及び販売実績

当連結会計年度における受注及び販売実績は次のとおりである。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車関連	609,593	22.3
その他	13,383	12.8
合計	622,976	22.1

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含んでいない。  
 2 事業部門間の取引については、相殺消去している。  
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	732,451	91.6	587,276	94.3

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は、米国発の金融危機がグローバルな実体経済にも波及し、まさに「世界同時不況」の様相を呈し、自動車業界も含め世界規模で「大きな転換期」を迎えている。  
すなわち、従来の延長線ではなく、新たな時代に向けあるべき姿を描き、経営に取り組んでいくことが重要であると考えている。

このような経営環境認識のもと、当社では、収益構造改革を最重要課題として取り組んでいく。  
また、将来の成長のため、技術力強化をベースに、時代が求めるモビリティの追求やモノづくり革新および海外事業の拡大等、新たな時代に向けた力の蓄積に努めていく。

このため、2007年度より展開している中期経営計画『Active10』の重点実施事項を下記の通り再構築し、2009年度から推進する。

#### (1) 収益構造改革

固定費削減 : 新規車両のコスト構造改革活動、生産体制再構築

付加価値増 : お客様目線での商品提案、新規事業の開拓

#### (2) 新たな時代に向けた力の蓄積

「コンパクト車の関東自動車」確立のための技術力強化

・商品開発 : 時代にマッチしたコンパクト車の提案・開発・生産  
: 次世代モビリティの追求

モノづくり革新

・開発～生産技術～生産・調達一体での新たな時代に向けたモノづくり革新  
海外事業

・南米事業の基盤強化と拡大

#### (3) 成長を支える基盤固め

競争力のベースとなる、安全、環境、品質、人材育成、CSR活動の継続的取り組み  
一人ひとりが「会社の宝」となるという意味をこめて、「人財」と表現している。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業活動における主なリスクには、下記のようなものがある。

##### 経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な為替変動など、世界経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 主要な販売先

当社グループの事業は自動車組立という単一事業セグメントに多くを依存しており、加えて売上高の大半がトヨタ自動車株式会社であるため、同社の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### 製品のリコール等

顧客の安全のため大規模なリコールとなった場合、製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 災害等

災害(地震、火災、停電他)などの不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

##### 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務における数理計算上の前提条件が、実際と大きく異なった場合、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは皆様の信頼にお応えすべく、事業計画の達成に向け事業リスクを認識し、これを未然防止するよう諸施策を展開している。

その主な施策として当社グループは、お客様や社会のニーズに則した商品提供を推進するため、安全、品質および環境を最重点項目として開発力の強化、生産体質の革新に取り組んでいる。

中でも製造物責任においては、社内の品質機能会議、技術会議等を通じ様々な改善手法を用いてリスク発生の未然防止に努力している。

また、自然災害をはじめとする不測の事態に対しても社内に危機管理委員会を設置し、リスク項目の評価と防災対策の実施など、諸施策を推進している。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車㈱からの車両開発に関する受託開発を中心とした研究開発活動を行っている。

活動方針としては、多様化、高度化する市場ニーズを的確に反映した魅力ある新製品の開発を狙いに、企画・デザインから設計・試作・評価に至る一貫した開発体制の下で、軽量化、商品性向上、高品質、低コスト等の研究開発活動を重点的に推進しており、また車両開発期間を短くすべくC A E (コンピューターによる解析)技術開発等将来の車両開発に備えた研究を行っている。

生産技術部門では、生産準備業務の効率化及び効率的な車両生産を行う為の技術開発、工法開発を中心とした研究開発活動を行っており、それらの成果は、東富士、岩手の両工場に導入され、生産性向上に寄与している。

当連結会計年度における車両開発の成果としては、クラウンマジェスタ、カローラパーソ、カローラフィールダー等がある。研究開発費は、当社グループとしての自主開発費は1,791百万円、トヨタ自動車㈱からの受託開発費は、15,901百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績の報告に関しては、以下の方法により行われている。

当社グループは、連結財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債及び偶発債務並びに収益・費用の計上にあたって一部当社の判断及び見積りにより行っているものがある。具体的には以下のとおりである。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、主として顧客に対して製品が出荷された時点で計上している。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに回収不能見込額を見積もっている。また、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財政状態、経営成績等を勘案して回収可能性を検討し、回収不能見込額を判断して計上している。

#### 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点でアフターサービス費用として当連結会計年度実績を基準として翌連結会計年度に予測される金額を見積り、製品保証引当金を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、その計算に使われた前提条件により異なる。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率、年金資産の期待運用収益率などが含まれる。

原則法を適用する当社及び連結子会社においては、割引率は、一定期間の日本国債の利回りの変動を考慮して決定している。年金資産の期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待運用収益率に基づいて決定している。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その差額は累積され、将来の会計期間にわたって定期的に認識するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識される。

当社及び結子会社は、使用した前提条件が妥当なものと考えているが、実績との差異または前提条件自体の変更により、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しているが、純繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することとしている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績については、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気後退により、当社の自動車生産台数は前連結会計年度と比べ116,932台（20.3%）減の460,226台となった。

同様に、連結売上高も前連結会計年度と比べ176,729百万円（22.1%）減の622,976百万円となった。このような状況を踏まえ、全社をあげてあらゆる費用の低減に精力的に取り組んだものの、生産台数の落ち込みによる減益をカバーする迄には至らなかった。

この結果、連結営業利益は前連結会計年度に比べ14,510百万円（86.9%）減益の2,192百万円、連結経常利益は同14,738百万円（87.4%）減益の2,123百万円、連結当期純利益は同9,571百万円（96.4%）減益の359百万円となり、いずれも大幅な減益となった。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (キャッシュフロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,535百万円増加の2,900百万円となった。

営業活動の結果、現金及び現金同等物は10,874百万円の減少となった。これは主に税金等調整前当期純利益1,325百万円や減価償却費21,936百万円による増加はあったものの、法人税等の支払額6,928百万円、仕入債務の減少額37,292百万円等による減少が大きかったためである。

投資活動の結果、現金及び現金同等物は5,247百万円の減少となった。これは有形固定資産の取得では、工機工場の東富士地区への移転投資及び体質改善や原価改善推進のための設備投資を中心に実施した結果、12,421百万円の減少となる一方、連結子会社及び関連会社からの短期貸付金の回収3,617百万円や投資有価証券の売却1,927百万円、有形固定資産の売却1,839百万円などによる収入があったためである。

財務活動の結果、現金及び現金同等物は17,849百万円の増加となった。これは主に配当金の支払額2,430百万円等による減少はあったものの、運転資金として短期借入収入20,352百万円等の増加があったためである。

#### (資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要である。

#### (財務政策)

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保及び長期借入により、また、運転資金需要には短期借入により対応している。借入については、主に金融機関から調達している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新型車生産・能力増強・合理化などを重点に設備投資を実施した。その結果設備投資額は、12,421百万円となった。

また生産体制の再構築の一環として、当連結会計年度において、設備の除却等を行った。

なお、新設等及び除却等の内容は次のとおりである。

##### (1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(百万円)
関東自動車工業(株)	東富士工場 (静岡県裾野市)	車両生産設備等	6,743
	岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	同上	2,007
	東富士工機工場他 (静岡県裾野市他)	同上	3,080
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA. 他	KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	車両部品製造設備等	134
	関東商事(株)他 (神奈川県横須賀市他)	同上	126
	(株)ワイズ (静岡県裾野市他)	同上	329
合計			12,421

##### (2) 除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)	除却等の時期
関東自動車工業(株)	本社 (神奈川県横須賀市)	その他設備等	829	平成21年3月他
	東富士工場他 (静岡県裾野市他)	車両生産設備等	379	平成21年3月他

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社・工機工場 他 (神奈川県横須賀市他)	生産設備	2,707	294	664 [ 86,831 ]	112	3,779	228 [ ]
東富士工場 (静岡県裾野市)	生産設備	5,508	12,719	3,471 [ 273,038 ]	2,156	23,855	2,064 [349]
岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	生産設備	21,353	22,294	10,295 [ 926,662 ]	1,876	55,819	1,607 [1,180]
山梨事業所 (山梨県南アルプス市)	生産設備			[ ]			49 [ ]
貸与資産 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町他)	生産設備	2,785	783	411 [ 37,034 ]	167	4,147	
計		32,355	36,092	14,842 [ 1,323,566 ]	4,311	87,602	3,948 [1,529]
東富士総合センター (静岡県裾野市)	主たる機能	9,629	1,340	[ ]	1,314	12,284	1,929 [ ]
社宅・寮 (神奈川県横須賀市他)	厚生施設	345	0	256 [ 19,591 ]	0	603	
社宅・寮 (静岡県裾野市)	厚生施設	4,007	0	155 [ 101,977 ]	4	4,167	
社宅・寮 (静岡県御殿場市他)	厚生施設	2		19 [ 2,453 ]	0	21	
社宅・寮 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	厚生施設	2,316		478 [ 24,487 ]	2	2,797	
研修所 (神奈川県横須賀市)	厚生施設	462		8 [ 1,857 ]	0	471	
研修所 (静岡県御殿場市)	厚生施設	3		35 [ 35,345 ]	0	38	
駐車場他 (神奈川県横須賀市他)	厚生施設	210	0	535 [ 2,543 ]	19	765	
深浦事業所 (神奈川県横須賀市)	その他設備	1,023	51	1,354 [ 60,579 ]	6	2,435	
貸与資産 (神奈川県横須賀市他)	その他設備	1,134		1,011 [ 47,663 ]		2,146	
その他 (神奈川県横須賀市他)	その他設備	31	3	265 [ 49,633 ]	3	303	
計		19,167	1,396	4,121 [ 346,131 ]	1,351	26,037	1,929 [ ]
合計		51,523	37,489	18,963 [ 1,669,698 ]	5,663	113,639	5,877 [1,529]

(注) 1 上表のほか、建設仮勘定として1,960百万円がある。

2 「生産設備」貸与資産は、主としてトヨタ自動車(株)(岩手県胆沢郡金ヶ崎町：土地22,932㎡、金額254百万円、建物15,945㎡、金額848百万円)及び(株)ワイズ(静岡県裾野市：建物7,333㎡、金額550百万円)に、また、「その他設備」の貸与資産は主として、(株)バンテック(神奈川県横須賀市：土地4,200㎡、金額8百万円、建物15,090㎡、金額519百万円)に貸与している。

3 事業所名「その他」の「その他設備」の主なものは、産業廃棄物処理施設(神奈川県横須賀市：土地25,490㎡、金額231百万円)である。

4 上表のほか、リース契約による主な資産としては、工具・器具及び備品(パソコン：契約期間7年他)がある。

5 帳簿価額の「その他」の内訳は工具、器具及び備品である。

6 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

## (2) 国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
関東商事(株) (神奈川県横須賀市)	1,136	417	472 [24,106]	105	2,132	114 [219]
関東興産(株) (神奈川県横須賀市)	109	31	195 [15,825]	15	352	256 [217]
(株)ワイズ (静岡県裾野市)	427	874	615 [35,487]	153	2,070	283 [110]
(株)ケー・アイ・ケー (岩手県北上市)	1,576	950	575 [41,243]	282	3,385	220 [161]
(株)ケー・イー・プロテック (神奈川県横須賀市)	17	12	[ ]	10	40	81 [1]
富士湘南トヨタホーム(株) (静岡県裾野市)	42	8	[ ]	5	57	45 [2]

(注) 1 上表のほか、建設仮勘定として6社合計で30百万円がある。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

## (3) 在外子会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA. (ブラジル サンパウロ州 サルト市)	624	820	224 [237,675]	22	1,692	213 [1]

(注) 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、投資効率を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設等及び除却等の計画は次のとおりである。

#### (1) 新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関東自動車工業(株)	東富士工場 (静岡県裾野市)	車両生産 設備等	3,160		借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	新製品への切替及び 経常的な設備更新の 為、生産能力に変更は 殆んどなし。
	岩手工場他 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町 他)	同上	5,340		同上	同上	同上	同上
(株)ワイズ他	舞台工場他 (静岡県裾野市)	車両部品 製造設備他	500		同上	同上	同上	同上

#### (2) 除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月日	除却等による 減少能力
関東自動車工業(株)	本社・工機工場 (神奈川県横須賀市)	その他設備他	333	平成21年9月他	老朽化更新による 除去の為、生産能力 に変更は殆んどなし。
	東富士工場他 (静岡県裾野市)	車両生産設備	202	平成21年9月他	同上

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,843,137	69,843,137	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株である。
計	69,843,137	69,843,137		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成19年6月19日)										
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)								
新株予約権の数(個)	4,670(注)1	4,670								
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左								
新株予約権の目的となる株式の数(株)	467,000	467,000								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,869(注)2	同左								
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日～ 平成24年7月31日	同左								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,869 資本組入額 935	同左								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。                      新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年8月1日 ～ 平成20年7月31日</td> <td>平成21年8月1日 から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月1日 ～ 平成21年7月31日</td> <td>平成21年8月1日 から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日 ～ 平成24年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (ただし、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。                      その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する新株予約権の割当に関する契約で定めるところによる。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成19年8月1日 ～ 平成20年7月31日	平成21年8月1日 から6ヶ月間	平成20年8月1日 ～ 平成21年7月31日	平成21年8月1日 から1年間	平成21年8月1日 ～ 平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (ただし、権利行使期間内)	同左
退任・退職時期	権利行使期間									
平成19年8月1日 ～ 平成20年7月31日	平成21年8月1日 から6ヶ月間									
平成20年8月1日 ～ 平成21年7月31日	平成21年8月1日 から1年間									
平成21年8月1日 ～ 平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (ただし、権利行使期間内)									
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左								
代用払込みに関する事項										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項										

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
 2 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。  
 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。

株主総会の特別決議日(平成20年6月18日)										
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)								
新株予約権の数(個)	4,780(注) 1	4,780								
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)										
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左								
新株予約権の目的となる株式の数(株)	478,000	478,000								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,469(注) 2	同左								
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	同左								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,469 資本組入額 735	同左								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。                      新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年8月1日～ 平成21年7月31日</td> <td>平成22年8月1日 から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～ 平成22年7月31日</td> <td>平成22年8月1日 から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月1日～ 平成25年7月31日</td> <td>退任・退職後2年 間(ただし、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行って行使できないものとする。                      その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する新株予約権の割当に関する契約で定めるところによる。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成20年8月1日～ 平成21年7月31日	平成22年8月1日 から6ヶ月間	平成21年8月1日～ 平成22年7月31日	平成22年8月1日 から1年間	平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	退任・退職後2年 間(ただし、権利行使期間内)	同左
退任・退職時期	権利行使期間									
平成20年8月1日～ 平成21年7月31日	平成22年8月1日 から6ヶ月間									
平成21年8月1日～ 平成22年7月31日	平成22年8月1日 から1年間									
平成22年8月1日～ 平成25年7月31日	退任・退職後2年 間(ただし、権利行使期間内)									
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左								
代用払込みに関する事項										

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
--------------------------	--	--

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。  
 2 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月1日 (注)		69,843		6,850	303	5,144

(注) 子会社を吸収合併したことによる増加

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	38	22	101	146	0	5,731	6,038	
所有株式数(単元)	0	142,035	2,476	382,588	74,642	0	96,452	698,193	23,837
所有株式数の割合(%)	0	20.34	0.35	54.80	10.69	0	13.82	100.00	

(注) 1 当事業年度末現在の自己株式481,247株は「個人その他」欄に4,812単元、「単元未満株式の状況」欄に47株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、41単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	34,975	50.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,619	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,894	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,475	2.11
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,156	1.65
関東自動車工業従業員持株会	静岡県裾野市御宿1501	1,149	1.64
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,000	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	888	1.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	859	1.22
メロンバンクエヌエーアズ エージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバス ユーエスベンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	834	1.19
計		46,848	67.08

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,619千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1,894千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,475千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 888千株

2 当社は、トヨタ自動車株式会社の株式2,814千株(0.08%)を退職給付信託の信託財産に拠出している。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 481,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,338,100	693,381	
単元未満株式	普通株式 23,837		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,843,137		
総株主の議決権		693,381	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東自動車工業株	神奈川県横須賀市田浦港町 無番地	481,200		481,200	0.69
計		481,200		481,200	0.69

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法に基づき、平成19年6月及び平成20年6月の定時株主総会で決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

(平成19年6月決議)

決議年月日	平成19年6月19日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会								
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、執行役員10名、幹部従業員134名、当社連結子会社の取締役26名								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数	467,000株								
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,869円(注)								
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成24年7月31日								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社、関連会社の取締役、執行役員もしくは当社従業員たる地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年8月1日～平成20年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成24年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間	平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間								
平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間								
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間								
平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但、権利行使期間内)								
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。								
代用払込みにに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

(注) 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。



(平成20年6月決議)

決議年月日	平成20年6月18日定時株主総会及び平成20年6月30日取締役会								
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、執行役員10名、幹部従業員137名、当社連結子会社の取締役23名								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数	478,000株								
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,469円(注)								
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成25年7月31日								
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は1個単位とする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社、関連会社の取締役、執行役員もしくは当社従業員たる地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成22年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月1日～平成25年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p>	退任・退職時期	権利行使期間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間	平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間	平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間								
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間								
平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間								
平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但、権利行使期間内)								
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

(注) 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、必要と認める行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の既定に基づき、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成20年11月20日)	75,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	75,000	85,815,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		24,184,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		22.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		22.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	987	1,233,557
当期間における取得自己株式	32	37,504

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	11,200	13,596,800		
保有自己株式数	481,247		481,279	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策については、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えすべく、長期安定的な配当維持と配当性向の向上を図っていきたいと考えている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績の悪化に伴ない、誠に遺憾ながら1株当たり4円とし、中間配当金(16円)と合わせた年間の配当金は20円とした。

なお、前事業年度と比較し1株当たり15円の減配となっている。

また、内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の革新、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業の一層の強化・充実を図るための投資に充当する。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	1,110	16
平成21年6月17日 株主総会決議	277	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,514	1,879	1,790	1,850	1,483
最低(円)	1,011	1,191	1,300	1,110	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,325	1,370	1,327	1,040	857	1,056
最低(円)	780	1,074	943	815	745	804

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	安田 善次	昭和17年4月19日生	昭和40年4月 平成8年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 16年12月 " 17年6月 " 20年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 東京エアーサービス株式会社監査 役就任 (現 TASエクスプレス株式会社) 株式会社キャタラー監査役就任 トヨタ自動車株式会社専務取締 役就任 当社取締役社長就任 株式会社旭洋工業製作所取締 役就任(現) セントラル自動車株式会社監査 役就任(現) 当社取締役会長就任(現) 株式会社岩手銀行取締役就任(現)	平成 21年 6月 から 1年	34
取締役社長	代表取締役	服部 哲夫	昭和21年12月2日生	昭和46年4月 平成11年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社取締役就任 同社常務役員就任 同社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現)	平成 21年 6月 から 1年	18
取締役 副社長	代表取締役	川村 俊郎	昭和22年2月24日生	昭和46年4月 平成7年1月 " 11年1月 " 11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社第1ボデー設計部長 当社顧問 当社取締役就任 株式会社ケイ・イー・プロテック 取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 株式会社ケイ・エフ・サービス監 査役就任 東芝ケーエヌシステム株式会社取 締役就任 株式会社ケイ・エフ・サービス取 締役就任 関東興産株式会社取締役就任 株式会社関東シート製作所監査 役就任 株式会社豊田中央研究所取締 役就任(現) 関東商事株式会社取締役就任(現) 株式会社関東シート製作所取締 役就任(現) 当社取締役副社長就任(現)	平成 21年 6月 から 1年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		高須利治	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 平成7年1月 同社高岡工場第2総組立部長 " 8年1月 同社高岡工場品質管理部長 " 14年5月 トヨタモーターマニュファクチャリングフランス株式会社取締役社長 " 17年1月 トヨタモーターヨーロッパ株式会社技監兼トヨタモーターマニュファクチャリングフランス株式会社取締役会長 " 18年4月 当社顧問 " 18年5月 幸商事株式会社取締役就任 " 18年6月 関東商事株式会社監査役就任(現) " 18年6月 株式会社ケイ・エフ・サービス取締役就任(現) " 18年6月 当社専務取締役就任(現)	平成21年6月から1年	9
専務取締役		土屋文教	昭和25年9月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社第1生産技術部長 " 14年6月 当社取締役就任 " 17年6月 株式会社ケイ・イー・プロテック取締役就任(現) " 17年6月 当社常務取締役就任 " 18年6月 株式会社ケイ・イー・プロテック取締役社長就任 " 19年6月 株式会社ワイズ取締役就任(現) " 19年6月 当社専務取締役就任(現)	平成21年6月から1年	15
常務取締役	岩手工場長	石井善章	昭和26年11月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社生産技術部長 " 14年6月 当社取締役就任 " 17年6月 株式会社ワイズ取締役就任 " 17年6月 当社常務取締役就任(現) " 19年6月 株式会社ケー・アイ・ケー取締役就任(現) " 19年6月 幸商事株式会社取締役就任(現)	平成21年6月から1年	16
常務取締役		山下通利	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 当社財務・原価管理部長 " 14年6月 当社取締役就任 " 19年3月 KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.取締役就任(現) " 19年6月 富士湘南トヨタホーム株式会社取締役就任(現) " 19年6月 当社常務取締役就任(現) " 19年6月 東芝ケーエヌシステム株式会社取締役就任(現)	平成21年6月から1年	16
常務取締役		長屋信俊	昭和27年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年10月 生技管理部副部長 " 15年6月 当社取締役就任 " 16年11月 Auto CS Engineering Co.,Ltd.取締役就任(現) " 19年6月 KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.取締役就任(現) " 19年6月 当社執行役員就任 " 20年6月 当社常務取締役就任(現)	平成21年6月から1年	14
常務取締役		森坂学	昭和27年12月13日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 平成13年6月 同社第2企画部長 " 19年1月 当社顧問 " 19年6月 当社執行役員就任 " 20年6月 KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.取締役就任(現) " 20年6月 当社常務取締役就任(現)	平成21年6月から1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野崎 隆夫	昭和22年9月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年3月 当社人事部長 " 12年6月 当社取締役就任 " 14年6月 当社常務取締役就任 " 16年6月 株式会社ケイ・イー・プロテック 監査役就任(現) " 16年6月 東芝ケーエヌシステム株式会社取 締役就任 " 17年6月 富士湘南トヨタホーム株式会社監 査役就任(現) " 17年6月 関東興産株式会社監査役就任(現) " 17年6月 株式会社ケー・アイ・ケー監査役 就任(現) " 17年6月 株式会社ワイズ監査役就任(現) " 17年6月 株式会社ケイ・エフ・サービス監 査役就任(現) " 17年6月 当社監査役就任(現) " 21年6月 関東商事株式会社監査役就任(現)	平成 21年 6月 から 4年	10
監査役		石坂 芳男	昭和15年1月9日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 平成4年9月 同社取締役就任 " 8年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取 締役社長就任 " 11年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 就任 " 11年6月 株式会社国際経済研究所取締役 " 11年7月 トヨタ インシュランス サービス オブ シンガポール株式会社取締 役 (現 トヨタサービス オブ シンガ ポール株式会社) " 11年7月 トヨタモーターヨーロッパ マ ニユファクチャリング株式会社取 締役 (現 トヨタモーターエンジニアリ ング マニユファクチャリング・ ヨーロッパ株式会社) " 11年7月 トヨタモーターファイナンス(ネ ザーランズ)株式会社マネージン グ・ダイレクター " 13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副社 長就任 " 13年6月 米国トヨタ自動車販売株式会社取 締役 " 13年6月 トヨタヨーロッパ マーケティン グ・エンジニアリング株式会社取 締役会長 (現 トヨタモーターマーケティン グ ヨーロッパ株式会社) " 16年6月 トヨタモーターヨーロッパ株式会 社取締役 " 16年6月 トヨタモーターマーケティン グ ヨーロッパ株式会社取締役 " 17年6月 当社監査役就任(現) " 17年6月 日野自動車株式会社監査役就任 (現) " 17年6月 あいおい損害保険株式会社監査役 就任	平成 21年 6月 から 4年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		笹津 恭士	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 平成9年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 株式会社ジェイテクト監査役就任 当社監査役就任(現) 豊田通商株式会社監査役就任(現)	平成 21年 6月 から 3年	
監査役		富田 務	昭和18年10月14日生	昭和44年4月 平成8年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 (現 トヨタ自動車株式会社) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社技術顧問就任 当社監査役就任(現) 富士スピードウェイ株式会社取締 役会長就任	平成 19年 6月 から 4年	1
計							161

- ・監査役石坂芳男、笹津恭士、富田務は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- ・当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役の意思決定・業務執行の監督機能と経営効率の向上を図るために執行役員制を導入している。

執行役員は10名で第2ボデー設計部長五月女薫、品質保証部長田ノ上直人、人材部長矢崎友章、生技管理部長酒谷泰道、K-MAX事業部長藤原秀一、総合企画部長米山圭一、財務・原価管理部長佐野俊一、技術統括部長福市得雄、海外事業企画部担当伊藤嘉彦、東富士工場長久保田芳弘で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良き企業市民として株主、投資家、お客様、取引先、地域社会、従業員等関連する全ての皆様に信頼を得て良好な関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として考えている。

基本理念においては「内外の法とその精神を遵守し、開かれた企業活動を通じて社会から信頼される企業づくりに努める」ことを第一に掲げ、法令遵守はもとより、安全、品質、環境対策等も含め、皆様に信頼していただくための施策を推進していくことが経営の基本と認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

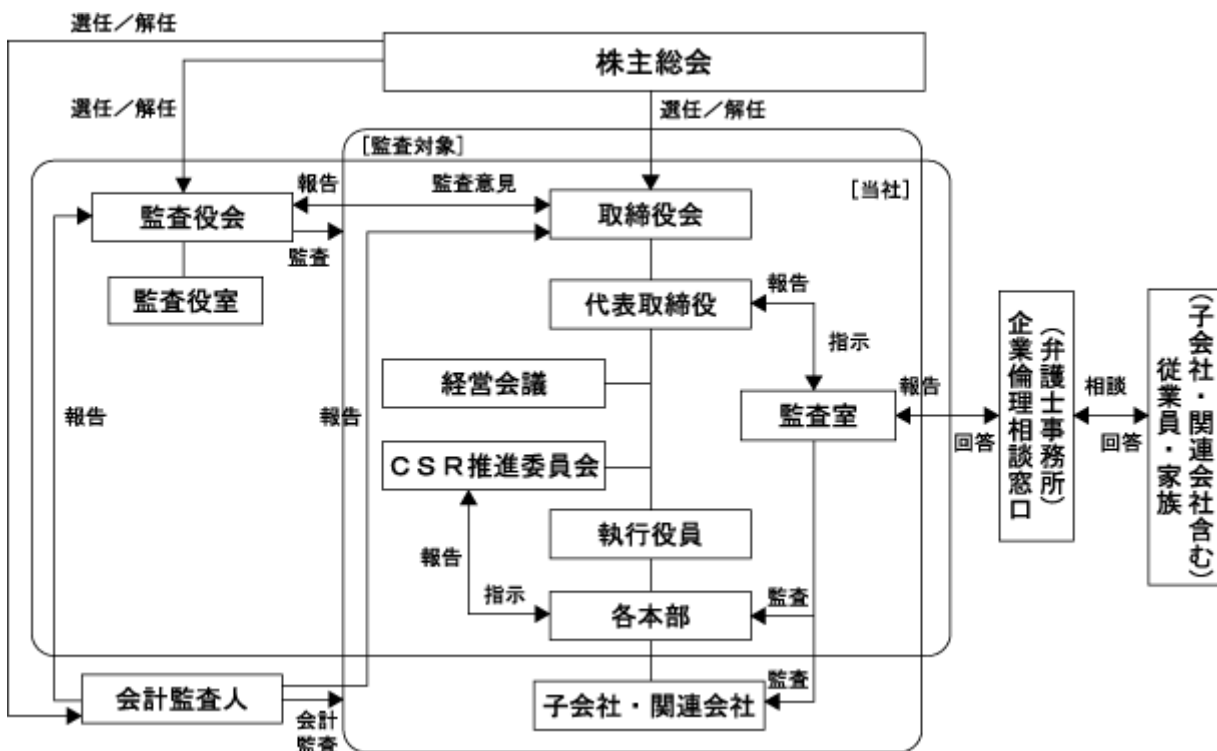
取締役会は取締役9名で構成され、業務執行の意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督している。

平成19年6月の定時株主総会を機に、執行役員制度を導入した。執行役員制度は、持続的な成長とそれを支える経営基盤の強化を図るため、取締役の少数化による意思決定の迅速化と、業容拡大に対応した執行体制の強化・充実をねらいとする。

経営組織においては、役割分担の明確化により機動性を確保することをねらいとして、本部制を採用している。本制度により、各本部の経営責任を明確にし、収益管理をはじめ効率的な経営を実践している。また、経営環境の変化に対応した事業経営、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年とし、毎年株主総会にて信任を得る体制としている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名で構成されている。また、監査役補助業務を担当する監査役室(専任2名、兼務2名)を設置している。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制図





## 八 内部統制システムの整備の状況

### ・基本方針の策定

当社は会社法(平成18年5月に施行)に対応し、「内部統制の整備に関する基本方針」の策定と体制を整え、内部統制に関する整備の促進・強化を継続的に実施している。

### ・企業倫理・コンプライアンス意識の浸透(行動指針)

当社従業員および子会社・関連会社の全役員・従業員への企業倫理・コンプライアンス徹底のために「私たちの行動指針」(平成17年6月策定)を策定し、教育・研修などを通じて法令や会社規定の遵守あるいは社会人としてのふさわしい行動などの意識の浸透を図っている。

### ・CSR推進委員会の設置

全役員および常勤監査役をメンバーとする「CSR推進委員会」は、当社グループにおけるCSRに関する基本方針・活動計画の策定、および企業倫理、コンプライアンス、リスク管理に関する重要課題、社会貢献や環境マネジメントに関する重要課題とそれらの対応について審議・決定している。

### ・企業倫理相談窓口の設置

当社は良き企業市民として持続的な成長をめざし、また風通しがよく働きやすい職場づくりに向けて当社および、グループの従業員とその家族のために企業倫理・コンプライアンスに関する出来事や疑問・相談をEメールや電話などで受け付ける相談窓口を設置し、適切な対応ができる体制を整えている。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査部門(監査室)は、財務報告に関わる内部統制の有効性の点検・評価に取り組むなど、内部監査を推進している。

監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要会議への出席や、業務および、財産の状況調査を通して、取締役の職務執行ならびに当社・子会社の業務や財政状況を監査している。

内部監査部門(監査室)の監査計画および結果については、常勤監査役による定期的なヒアリング、およびミーティングを適宜実施することにより、監査に関する情報交換を図っている。

## ホ 会計監査の状況

会計監査人と監査契約を締結し、監査役と連携を保持しつつ会計監査を受けている。当社の会計監査を執行した公認会計士は西村誠治氏及び本間利雄氏であり、当社の監査年数は西村誠治氏12年、本間利雄氏8年である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他1名である。監査の審査体制については、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査担当員による審査を受けている。

## へ 社外監査役との関係

トヨタ自動車株式会社は当社の親会社であり、当社議決権の50.44%を保有している。社外監査役3名のうち、笹津恭士氏はトヨタ自動車株式会社の相談役である。

富田務氏は富士スピードウェイ株式会社の取締役会長である。

## リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻くリスクに迅速かつ適確に対処するために「危機管理委員会」を設置し、経営トップに直ちに情報が伝わり、指示が迅速に伝わる仕組みを構築するとともに、リスクの把握と適切な対応を検討している。

## 役員報酬の内容(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	報酬		賞与金		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役	10	238	10	128	1	243
監査役	4	35	4	7		
合計	14	273	14	135	1	243

(注) 1 平成20年6月18日に退任した取締役1名を含んでいる。

2 当社の役員報酬限度額は取締役は月額30百万円以内(平成元年6月29日、第73回定時株主総会決議)、監査役は月額7百万円以内(平成14年6月20日、第86回定時株主総会決議)である。

## 取締役等の責任免除の内容の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

## 社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する額としている。

## 取締役等の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めている。

**取締役の選任の決議要件**

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等を取締役会の権限で決定することを可能とするものである。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社				
計			50	

(注)前連結会計年度の、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、28百万円である。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項なし。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項なし。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する日数、人員数等を勘案し、監査公認会計士と合意の上で報酬額を立案し、監査役会の合意のもと、社長決裁で決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 西村誠治氏及び公認会計士 本間利雄氏による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,365	2,900
受取手形及び売掛金	36,705	18,507
たな卸資産	8,690	-
商品及び製品	-	381
仕掛品	-	4,404
原材料及び貯蔵品	-	1,532
未収消費税等	0	-
繰延税金資産	3,479	2,685
未収還付法人税等	-	2,647
未収入金	-	3,059
その他	2,862	649
貸倒引当金	4	9
流動資産合計	53,099	36,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,025	<sup>2</sup> 107,653
減価償却累計額	55,729	52,658
建物及び構築物(純額)	59,296	54,995
機械装置及び運搬具	151,004	<sup>2</sup> 150,443
減価償却累計額	104,151	110,036
機械装置及び運搬具(純額)	46,852	40,406
工具、器具及び備品	61,305	<sup>2</sup> 59,016
減価償却累計額	49,242	52,761
工具、器具及び備品(純額)	12,062	6,254
土地	22,829	<sup>2</sup> 21,046
建設仮勘定	1,216	1,990
有形固定資産合計	142,257	124,693
無形固定資産		
無形固定資産合計	2,149	1,758
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,535	<sup>1</sup> 4,292
長期貸付金	459	427
前払年金費用	7,245	11,301
繰延税金資産	920	991
その他	742	615
貸倒引当金	12	1
投資その他の資産合計	15,891	17,627
固定資産合計	160,298	144,078
資産合計	213,397	180,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,208	29,728
短期借入金	2,973	23,326 <sup>2</sup>
未払金	9,420	8,501
未払消費税等	2,212	127
未払法人税等	3,842	108
役員賞与引当金	212	51
製品保証引当金	609	565
設備関係支払手形	560	314
その他	8,895	7,384
流動負債合計	97,935	70,106
固定負債		
繰延税金負債	1,798	824
退職給付引当金	6,699	8,101
役員退職慰労引当金	870	960
その他	250	110
固定負債合計	9,618	9,998
負債合計	107,553	80,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,850	6,850
資本剰余金	5,144	5,144
利益剰余金	90,104	88,030
自己株式	597	668
株主資本合計	101,502	99,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,425	1,107
為替換算調整勘定	92	24
評価・換算差額等合計	2,517	1,082
新株予約権	34	124
少数株主持分	1,789	168
純資産合計	105,843	100,732
負債純資産合計	213,397	180,838

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	799,706	622,976
売上原価	2 773,381	2 612,467
売上総利益	26,325	10,509
販売費及び一般管理費	1, 2 9,622	1, 2 8,316
営業利益	16,702	2,192
営業外収益		
受取利息	50	91
受取配当金	140	166
固定資産賃貸料	1,359	1,394
雑収入	469	578
営業外収益合計	2,019	2,231
営業外費用		
支払利息	106	48
固定資産処分損	393	334
横須賀地区維持費用	727	-
賃貸収入原価	-	662
持分法による投資損失	-	308
為替差損	-	672
設計変更補償費	187	-
雑損失	444	273
営業外費用合計	1,859	2,300
経常利益	16,862	2,123
特別利益		
固定資産売却益	3 57	3 1,496
親会社株式売却益	-	1,228
受取保険金	10	0
補助金収入	826	-
特別利益合計	895	2,725
特別損失		
固定資産処分損	4 374	4 940
減損損失	6 -	6 1,463
無償修理費	15	-
横須賀地区撤去費用	-	439
その他	5 329	5 681
特別損失合計	718	3,524
税金等調整前当期純利益	17,038	1,325
法人税、住民税及び事業税	5,700	378
法人税等調整額	1,453	634
法人税等合計	7,153	1,013
少数株主損失( )	45	47
当期純利益	9,930	359

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,144	5,144
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,144	5,144
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	82,424	90,104
当期変動額		
剰余金の配当	2,229	2,430
当期純利益	9,930	359
自己株式の処分	21	2
連結範囲の変動	-	661
持分法の適用範囲の変動	-	661
当期変動額合計	7,679	2,073
当期末残高	90,104	88,030
<b>自己株式</b>		
前期末残高	294	597
当期変動額		
自己株式の取得	432	87
自己株式の処分	130	16
当期変動額合計	302	71
当期末残高	597	668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	94,125	101,502
当期変動額		
剰余金の配当	2,229	2,430
当期純利益	9,930	359
自己株式の取得	432	87
自己株式の処分	109	13
連結範囲の変動	-	661
持分法の適用範囲の変動	-	661
当期変動額合計	7,377	2,144
当期末残高	101,502	99,357



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,752	2,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,327	1,318
当期変動額合計	1,327	1,318
当期末残高	2,425	1,107
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	55	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	116
当期変動額合計	36	116
当期末残高	92	24
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,808	2,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,291	1,435
当期変動額合計	1,291	1,435
当期末残高	2,517	1,082
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	89
当期変動額合計	34	89
当期末残高	34	124
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,835	1,789
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	-	1,558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	62
当期変動額合計	45	1,620
当期末残高	1,789	168
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	99,768	105,843
当期変動額		
剰余金の配当	2,229	2,430
当期純利益	9,930	359
自己株式の取得	432	87
自己株式の処分	109	13
連結範囲の変動	-	661
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	-	1,558
持分法の適用範囲の変動	-	661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,301	1,408
当期変動額合計	6,075	5,111
当期末残高	105,843	100,732

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,038	1,325
減価償却費	24,430	21,936
減損損失	-	1,463
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	5
製品保証引当金の増減額（ は減少）	104	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,248	1,597
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	143	122
受取利息及び受取配当金	190	258
支払利息	106	48
持分法による投資損益（ は益）	-	308
固定資産処分損益（ は益）	773	1,217
固定資産売却損益（ は益）	101	1,497
親会社株式売却損益（ は益）	-	1,228
売上債権の増減額（ は増加）	6,250	15,104
仕入債務の増減額（ は減少）	8,126	37,292
たな卸資産の増減額（ は増加）	656	1,637
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	2,014
未払金の増減額（ は減少）	4,070	282
その他	3,633	6,309
小計	34,354	4,159
利息及び配当金の受取額	182	261
利息の支払額	106	47
法人税等の支払額	4,756	6,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,674	10,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,720	12,421
有形固定資産の売却による収入	506	1,839
無形固定資産の取得による支出	514	230
親会社株式の売却による収入	-	1,927
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	3,617
その他	98	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,630	5,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,082	20,352
長期借入金の返済による支出	5,016	-
自己株式の売却による収入	130	13
自己株式の取得による支出	432	87
配当金の支払額	2,229	2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,630	17,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	129
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	584	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,950	1,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	62
現金及び現金同等物の期末残高	1,365	2,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社                      連結子会社名                      関東商事(株)                      関東興産(株)                      (株)ワイズ                      (株)ケー・アイ・ケー                      (株)関東シート製作所                      (株)ケイ・イー・プロテック                      富士湘南トヨタホーム(株)                      KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA                      AUTOMOTIVA LTDA.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ケイ・エフ・サービス                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社                      連結子会社名                      関東商事(株)                      関東興産(株)                      (株)ワイズ                      (株)ケー・アイ・ケー                      (株)ケイ・イー・プロテック                      富士湘南トヨタホーム(株)                      KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA                      AUTOMOTIVA LTDA.</p> <p>従来、(株)関東シート製作所は、支配力基準により連結の範囲に含めていたが、当連結会計年度から、実質的な影響力が低下したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数及び会社名                      該当会社なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社                      (株)ケイ・エフ・サービス                      関連会社                      東芝ケーエヌシステム(株)                      幸商事(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 1社                      持分法適用会社名                      (株)関東シート製作所                      当連結会計年度より(株)関東シート製作所を連結の範囲から除外したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社                      同左                      関連会社                      同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          連結財務諸表提出会社          イ 原材料・貯蔵品          ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>□ 製品・仕掛品          ...先入先出法による原価法</p> <p>連結子会社          主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>(2) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          イ 連結財務諸表提出会社          1)原材料・貯蔵品          ...最終仕入原価法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>2)製品・仕掛品          ...先入先出法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>□ 連結子会社          主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料及び貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原材料及び貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる連結財務諸表への影響はない。</p>

	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 連結財務諸表提出会社 ...定率法 但し、工具と岩手工場の建物及び平成10年4月1日以降に取得した岩手工場以外の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) イ 連結財務諸表提出会社 ...同左</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□ 連結子会社 主として定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ312百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ696百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 連結財務諸表提出会社および連結子会社 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>□ 連結子会社 主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社および連結子会社 ...同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 当連結会計年度の販売車両の翌連結会計年度に予測されるアフターサービス費用を当連結会計年度実績を基準に計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>当連結会計年度は、新規購入のリース資産がないため、これによる連結財務諸表への影響はない。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、役員および執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度から執行役員制度を導入し、執行役員の退職慰労金規程を新設したことに伴い、執行役員の退職により支給する執行役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を、役員退職引当金に含め計上している。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ69百万円減少している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、役員および執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で毎期均等に償却を行っている。但し、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少している。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これによる連結財務諸表への影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ367百万円、6,358百万円、1,968百万円である。</p> <p>「未収還付法人税等」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度には残高が無い。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に記載されていた「横須賀地区維持費用」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賃貸収入原価」に科目名を変更した。内容は同一である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「設計変更補償費」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「雑損失」に含まれる「設計変更補償費」は、32百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「為替差損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれる「為替差損」は、168百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「無償修理費」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「無償修理費」は、9百万円である。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度の「利益剰余金」「株主資本合計」「純資産合計」にそれぞれ記載されている「剰余金の配当」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度に区分掲記していた「剰余金の配当」「剰余金の配当(中間)」の数値を合算して掲記している。なお、前連結会計年度に記載していた金額は、それぞれ「剰余金の配当」1,114百万円、「剰余金の配当(中間)」1,115百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度に含まれる「短期貸付金の増減額(は増加)」は、56百万円である。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 304百万円</p> <p>2</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 956百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">(工場財団を組成)</p> <p style="padding-left: 4em;">建物及び構築物 1,059百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具 1,022百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">工具、器具及び備品 29百万円</p> <p style="padding-left: 4em;">土地 4,247百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 4em;"/> <p style="padding-left: 4em;">計 6,358百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 4em;">短期借入金 9,200百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">(平成21年5月末時点で、担保に供している資産はない。)</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料賃金・賞与</td><td style="text-align: right;">4,093百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,502百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,622百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	600百万円	賃借料	166百万円	福利厚生費	832百万円	報酬・給料賃金・賞与	4,093百万円	役員賞与引当金繰入額	354百万円	退職給付費用	117百万円	役員退職引当金繰入額	72百万円	減価償却費	425百万円	租税課金	363百万円	研究開発費	94百万円	その他	2,502百万円	計	9,622百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>報酬・給料賃金・賞与</td><td style="text-align: right;">4,023百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,316百万円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	512百万円	賃借料	151百万円	福利厚生費	848百万円	報酬・給料賃金・賞与	4,023百万円	役員賞与引当金繰入額	47百万円	退職給付費用	136百万円	役員退職引当金繰入額	267百万円	減価償却費	454百万円	租税課金	73百万円	研究開発費	118百万円	その他	1,682百万円	計	8,316百万円
製品保証引当金繰入額	600百万円																																																
賃借料	166百万円																																																
福利厚生費	832百万円																																																
報酬・給料賃金・賞与	4,093百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	354百万円																																																
退職給付費用	117百万円																																																
役員退職引当金繰入額	72百万円																																																
減価償却費	425百万円																																																
租税課金	363百万円																																																
研究開発費	94百万円																																																
その他	2,502百万円																																																
計	9,622百万円																																																
製品保証引当金繰入額	512百万円																																																
賃借料	151百万円																																																
福利厚生費	848百万円																																																
報酬・給料賃金・賞与	4,023百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	47百万円																																																
退職給付費用	136百万円																																																
役員退職引当金繰入額	267百万円																																																
減価償却費	454百万円																																																
租税課金	73百万円																																																
研究開発費	118百万円																																																
その他	1,682百万円																																																
計	8,316百万円																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,581百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,675百万円</p>																																																
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table>	土地	57百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> </table>	土地	1,496百万円																																												
土地	57百万円																																																
土地	1,496百万円																																																
<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	247百万円	工具、器具及び備品他	89百万円	計	374百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	867百万円	機械装置及び運搬具	62百万円	工具、器具及び備品他	10百万円	計	940百万円																																
建物及び構築物	38百万円																																																
機械装置及び運搬具	247百万円																																																
工具、器具及び備品他	89百万円																																																
計	374百万円																																																
建物及び構築物	867百万円																																																
機械装置及び運搬具	62百万円																																																
工具、器具及び備品他	10百万円																																																
計	940百万円																																																
<p>5 その他の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>田浦地区撤去費用</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕費</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> </table>	田浦地区撤去費用	93百万円	特別修繕費	182百万円	その他	53百万円	計	329百万円	<p>5 その他の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>東富士工場刷新撤去費用</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> </table>	災害による損失	273百万円	東富士工場刷新撤去費用	160百万円	特別修繕費	126百万円	その他	121百万円	計	681百万円																														
田浦地区撤去費用	93百万円																																																
特別修繕費	182百万円																																																
その他	53百万円																																																
計	329百万円																																																
災害による損失	273百万円																																																
東富士工場刷新撤去費用	160百万円																																																
特別修繕費	126百万円																																																
その他	121百万円																																																
計	681百万円																																																
6	<p>6 減損損失に関する事項</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>独身寮</td> <td>土地・建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、「自動車事業」、「住宅事業」、「賃貸資産」をグルーピング単位として減損の判定を行っている。自動車事業において、当連結会計年度に横須賀地区に残る工機事業部の移転に伴い、独身寮として使用しなくなることが確定した。</p> <p>現時点では、今後の用途が未確定であるため、不動産鑑定評価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1,463百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、建物760百万円、土地696百万円、その他6百万円である。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横須賀市	独身寮	土地・建物他																																										
場所	用途	種類																																															
神奈川県横須賀市	独身寮	土地・建物他																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,843,137			69,843,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,722	300,738	90,000	416,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 738株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの権利行使による減少 90,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権					34	
合計						34	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,114	16	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,115	16	平成19年9月30日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,319	19	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,843,137			69,843,137

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,460	75,987	11,200	481,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による取得による増加 75,000株

単元未満株式の買取りによる増加 987株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの権利行使による減少 11,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						124
合計							124

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,319	19	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,110	16	平成20年9月30日	平成20年11月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277	4	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,365百万円	現金及び預金勘定 2,900百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 百万円
現金及び現金同等物 1,365百万円	現金及び現金同等物 2,900百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	101	316	78	496	減価償却累 計額相当額	52	112	73	239	期末残高 相当額	48	203	4	257	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当 額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	74	240	315	減価償却 累計額相当 額	38	109	147	期末残高 相当額	36	131	168
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額 相当額	101	316	78	496																																	
減価償却累 計額相当額	52	112	73	239																																	
期末残高 相当額	48	203	4	257																																	
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額 相当額	74	240	315																																		
減価償却 累計額相当 額	38	109	147																																		
期末残高 相当額	36	131	168																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88百万円	1年超	171百万円	合計	260百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	102百万円	合計	171百万円																								
1年内	88百万円																																				
1年超	171百万円																																				
合計	260百万円																																				
1年内	69百万円																																				
1年超	102百万円																																				
合計	171百万円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	89百万円	支払利息相当額	5百万円																								
支払リース料	158百万円																																				
減価償却費相当額	149百万円																																				
支払利息相当額	5百万円																																				
支払リース料	93百万円																																				
減価償却費相当額	89百万円																																				
支払利息相当額	5百万円																																				
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。																																				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっている。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっている。																																				
	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 当連結会計年度における新規の取得はない。  (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。  2. オペレーティング・リース取引(借主側) 金額が僅少な為、記載を省略している。																																				

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	873	4,915	4,042
債券			
その他			
小計	873	4,915	4,042
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	873	4,915	4,042

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,315百万円



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	837	2,690	1,853
債券			
その他			
小計	837	2,690	1,853
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	37	28	8
債券			
その他			
小計	37	28	8
合計	874	2,719	1,845

2 当連結会計年度中に売却したその有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,927	1,228	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 616百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。  
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成16年4月1日より退職金及び企業年金を変更した。

主な内容は、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付年金)への移行、確定拠出年金の退職金に占める割合の引上げ及びこれらに伴う退職一時金と年金の割合の変更である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	46,632百万円	44,808百万円
ロ 年金資産	41,975百万円	34,740百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,657百万円	10,067百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	7,036百万円	13,267百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,832百万円	百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	546百万円	3,199百万円
チ 前払年金費用	7,245百万円	11,301百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,699百万円	8,101百万円

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり  
 簡便法を採用している。

(注) 1 同左

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	2,073百万円	1,906百万円
ロ 利息費用	926百万円(注) 2	874百万円(注) 2
ハ 期待運用収益	837百万円	861百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	198百万円	959百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,758百万円	1,795百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	601百万円	1,083百万円

## 前連結会計年度

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金188百万円を支払っており、営業費用と特別損失にそれぞれ145百万円、42百万円を計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の利息費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

## 当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金168百万円を支払っており、営業費用と特別損失にそれぞれ145百万円、22百万円を計上している。

2 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしている。)	5年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	15年 (同左)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストックオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 34百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

(平成16年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社	
決議年月日	平成16年6月9日株主総会及び平成16年6月22日取締役会	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役25名、監査役3名、従業員129名。 当社子会社・関連会社の取締役25名、監査役1名。	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 444,000株	
付与日	平成16年7月1日	
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	
権利行使期間	平成18年7月1日～平成20年6月30日 付与日(平成16年7月1日)から権利行使開始日(平成18年7月1日)において、当社もしくは当社の子会社、関連会社の取締役、監査役もしくは当社従業員たる地位にあることを要するが、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。	
	退任・退職時期	権利行使期間
	平成16年7月1日～平成17年6月30日	平成18年7月1日から6ヶ月間
	平成17年7月1日～平成18年6月30日	平成18年7月1日から1年間
	平成18年7月1日～平成20年6月30日	退任・退職後1年6ヶ月間 (但し、権利行使期間内)

(平成19年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社								
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会								
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員10名、幹部従業員134名、 当社連結子会社の取締役26名								
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 467,000株								
付与日	平成19年8月1日								
権利確定条件									
対象勤務期間									
権利行使期間	<p>平成21年8月1日～平成24年7月31日          新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年8月1日～平成20年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成24年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table>	退任・退職時期	権利行使期間	平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間	平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間								
平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間								
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間								
平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)								

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

(平成16年6月決議)

ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成16年6月9日株主総会及び平成16年6月22日取締役会
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	180,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	90,000
失効(株)	11,000
未行使残(株)	79,000

単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成16年6月9日株主総会及び平成16年6月22日取締役会
権利行使価格(円)	1,214円
行使時平均株価(円)	1,523円
付与日における公正な評価単価(円)	

(平成19年6月決議)

## ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	467,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	467,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利行使価格(円)	1,869円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	223円

## 3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 24.30%

平成16年2月1日～平成19年7月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 29円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.187%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ストックオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 89百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

(平成16年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社	
決議年月日	平成16年6月9日株主総会及び平成16年6月22日取締役会	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役25名、監査役3名、従業員129名。 当社子会社・関連会社の取締役25名、監査役1名。	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 444,000株	
付与日	平成16年7月1日	
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	
権利行使期間	平成18年7月1日～平成20年6月30日 付与日(平成16年7月1日)から権利行使開始日(平成18年7月1日)において、当社もしくは当社の子会社、関連会社の取締役、監査役もしくは当社従業員たる地位にあることを要するが、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。	
	退任・退職時期	権利行使期間
	平成16年7月1日～平成17年6月30日	平成18年7月1日から6ヶ月間
	平成17年7月1日～平成18年6月30日	平成18年7月1日から1年間
	平成18年7月1日～平成20年6月30日	退任・退職後1年6ヶ月間 (但し、権利行使期間内)



(平成19年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社									
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会									
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員10名、幹部従業員134名、 当社連結子会社の取締役26名									
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 467,000株									
付与日	平成19年8月1日									
権利確定条件										
対象勤務期間										
権利行使期間	<p>平成21年8月1日～平成24年7月31日          新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年8月1日～平成20年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成21年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成24年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table>		退任・退職時期	権利行使期間	平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間	平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間									
平成19年8月1日～平成20年7月31日	平成21年8月1日から6ヶ月間									
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成21年8月1日から1年間									
平成21年8月1日～平成24年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)									

(平成20年6月決議)

会社名	関東自動車工業株式会社									
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会									
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員10名、幹部従業員137名、 当社連結子会社の取締役23名									
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 478,000株									
付与日	平成20年8月1日									
権利確定条件										
対象勤務期間										
権利行使期間	<p>平成22年8月1日～平成25年7月31日          新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに、連結子会社の取締役の地位にあることを要する。但し、下表に定める条件及び期間に限り、退任・退職後の権利行使を認めるものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退任・退職時期</th> <th>権利行使期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年8月1日～平成21年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から6ヶ月間</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月1日～平成22年7月31日</td> <td>平成22年8月1日から1年間</td> </tr> <tr> <td>平成22年8月1日～平成25年7月31日</td> <td>退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)</td> </tr> </tbody> </table>		退任・退職時期	権利行使期間	平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間	平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間	平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)
退任・退職時期	権利行使期間									
平成20年8月1日～平成21年7月31日	平成22年8月1日から6ヶ月間									
平成21年8月1日～平成22年7月31日	平成22年8月1日から1年間									
平成22年8月1日～平成25年7月31日	退任・退職後2年間 (但し、権利行使期間内)									

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

(平成16年6月決議)

## ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成16年6月9日株主総会及び平成16年6月22日取締役会
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	79,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	11,200
失効(株)	67,800
未行使残(株)	0

## 単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成16年6月9日株主総会及び平成16年6月22日取締役会
権利行使価格(円)	1,214円
行使時平均株価(円)	1,402円
付与日における公正な評価単価(円)	

(平成19年6月決議)

## ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利確定前	
期首(株)	467,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	467,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成19年6月19日株主総会及び平成19年7月19日取締役会
権利行使価格(円)	1,869円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	223円

(平成20年6月決議)

## ストック・オプションの数

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	478,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	478,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

## 単価情報

会社名	関東自動車工業株式会社
決議年月日	平成20年6月18日株主総会及び平成20年6月30日取締役会
権利行使価格(円)	1,469円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	235円

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 27.78%

平成17年2月1日～平成20年7月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 35円/株

平成20年3月期の配当実績による

無リスク利子率 0.942%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	750百万円	百万円
未払事業税	272百万円	10百万円
未払費用	2,910百万円	2,403百万円
減価償却費	853百万円	876百万円
製品保証引当金	239百万円	222百万円
役員退職慰労引当金	392百万円	384百万円
減損損失	百万円	305百万円
繰越欠損金	百万円	1,188百万円
その他	244百万円	167百万円
小計	5,664百万円	5,558百万円
評価性引当額	百万円	238百万円
繰延税金資産・合計	5,664百万円	5,320百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付引当金	百万円	126百万円
その他有価証券評価差額金	1,616百万円	737百万円
固定資産圧縮積立金	1,261百万円	1,097百万円
特別償却積立金	96百万円	96百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	88百万円	411百万円
繰延税金負債・合計	3,062百万円	2,468百万円
繰延税金資産の純額	2,601百万円	2,851百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,479百万円	2,685百万円
固定資産 繰延税金資産	920百万円	991百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	1,798百万円	824百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		37.9%
減損損失(税効果適用範囲外)		39.0%
欠損金子会社の未認識税務損失		16.3%
持分法投資損失		9.3%
その他		3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		76.5%

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
親会社	トヨタ自動車株	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 住宅の製造 販売等	(被所有) 直接 50.79 (0.39)	兼務3人 転籍7人	自動車車 体および 同部品の 受注等	営業 取引	自動車 等の販 売	732,451	売掛金	28,783
									自動車 部品等 の購入	537,455	買掛金	49,182
								営業 取引 以外 の取 引	固定資 産賃 貸料	169	未収入金	1,014
									雑収入 他	59		
									雑損失 他	198	未払金	92
									資金貸 借取引	148,594	短期借入 金	2,973
		164,677										

(注) 1 上記に記載している金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

## 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

自動車部品の購入については、毎期価格交渉の上、決定している。

型・治具の購入等については、市場実勢価格を考慮して決定している。

( )内は、間接所有割合で内数。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

## (3) 子会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

## (4) 兄弟会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

これにより、従来の開示対象範囲に加えて新たに開示対象となったものはない。



1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車及び住宅の製造販売等	(被所有) 直接 50.83 (0.39)	自動車車体および同部品の受注  役員の兼任	営業取引 自動車等の販売	587,276	売掛金 未収入金	16,115 645
							自動車部品等の購入	426,260	買掛金	19,808
							親会社株式の売却	1,927	未収入金	2
							固定資産賃貸料	169		
							営業取引以外の取引 雑収入他	59	未払金	37
							雑損失他	80		
資金貸借取引	65,564 68,538	短期借入金	0							

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱関東シート製作所	岩手県北上市	332	自動車部品の加工製造	(所有) 直接 38.9	資金の貸付  役員の兼任	資金貸借取引	38,065 41,645	短期貸付金	

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

- (注) 1 上記(ア)、(イ)に記載している金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 自動車等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。  
 自動車部品の購入については、每期価格交渉の上、決定している。  
 型・治具の購入等については、市場実勢価格を考慮して決定している。  
 ( )内は、間接所有割合で内数。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係子会社

等

取引金額及び債権債務の期末残高が僅少であるため、記載を省略している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において重要な関連会社がないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,498.27円	1株当たり純資産額	1,448.06円
1株当たり当期純利益金額	142.64円	1株当たり当期純利益金額	5.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	142.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	105,843	100,732
普通株式に係る純資産額	104,019	100,440
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,789	168
新株予約権	34	124
普通株式の発行済株式数(千株)	69,843	69,843
普通株式の自己株式数(千株)	416	481
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,426	69,361

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,930	359
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,930	359
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,621	69,406
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	16	
普通株式増加数(千株)	16	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数9,450個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,973	23,326	1.09	
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,973	23,326		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	182,612	177,856	166,969	95,538
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	4,504	1,476	426	5,081
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額 ( ) (百万円)	2,803	682	236	3,362
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	40.38	9.82	3.41	48.48

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405	1,096
受取手形	152	80
売掛金	1 29,752	1 16,625
原材料	1,084	-
仕掛品	5,055	3,816
貯蔵品	352	-
原材料及び貯蔵品	-	1,130
未収入金	1 11,146	1 7,445
繰延税金資産	3,204	2,518
関係会社短期貸付金	1 9,185	1 6,000
未収還付法人税等	-	2,600
その他	382	343
貸倒引当金	122	287
流動資産合計	60,597	41,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,257	2 92,463
減価償却累計額	45,285	43,334
建物(純額)	51,972	49,129
構築物	8,645	2 8,954
減価償却累計額	6,579	6,560
構築物(純額)	2,066	2,393
機械及び装置	138,738	2 142,652
減価償却累計額	97,921	105,381
機械及び装置(純額)	40,816	37,271
車両運搬具	1,185	2 1,139
減価償却累計額	873	921
車両運搬具(純額)	311	218
工具、器具及び備品	53,444	2 54,430
減価償却累計額	43,089	48,766
工具、器具及び備品(純額)	10,355	5,663
土地	19,675	2 18,963
建設仮勘定	1,054	1,960
有形固定資産合計	126,252	115,599
無形固定資産		
借地権	597	597
ソフトウェア	1,386	1,036
電話加入権	15	15
施設利用権	50	46
無形固定資産合計	2,049	1,695

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,205	3,318
関係会社株式	1,528	1,528
関係会社出資金	1,383	1,383
従業員に対する長期貸付金	351	320
前払年金費用	7,245	11,301
長期前払費用	12	5
その他	533	468
貸倒引当金	-	1
投資その他の資産合計	17,259	18,324
<b>固定資産合計</b>	<b>145,561</b>	<b>135,620</b>
<b>資産合計</b>	<b>206,159</b>	<b>176,991</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	272	77
買掛金	1 69,555	1 29,124
親会社短期借入金	2,973	0
関係会社短期借入金	500	580
短期借入金	-	2 23,200
未払金	1 9,060	1 9,314
未払消費税等	1,953	42
未払法人税等	3,408	-
未払費用	6,596	5,357
前受金	589	523
預り金	385	428
製品保証引当金	599	555
役員賞与引当金	126	1
設備関係支払手形	460	314
その他	10	0
流動負債合計	96,492	69,519
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,789	824
退職給付引当金	5,023	6,541
役員退職慰労引当金	762	760
その他	98	72
固定負債合計	7,673	8,199
<b>負債合計</b>	<b>104,166</b>	<b>77,718</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,850	6,850
資本剰余金		
資本準備金	5,144	5,144
資本剰余金合計	5,144	5,144
利益剰余金		
利益準備金	1,712	1,712
その他利益剰余金		
特別償却積立金	144	144
固定資産圧縮積立金	1,729	1,646
固定資産圧縮特別勘定積立金	132	617
別途積立金	73,300	80,300
繰越利益剰余金	11,122	2,293
利益剰余金合計	88,141	86,715
自己株式	597	668
株主資本合計	99,539	98,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,418	1,105
評価・換算差額等合計	2,418	1,105
新株予約権	34	124
純資産合計	101,992	99,272
負債純資産合計	206,159	176,991



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 739,456	1 591,976
売上原価	1, 2 716,925	1, 2 584,108
売上総利益	22,530	7,868
販売費及び一般管理費	2, 3 7,074	2, 3 6,712
営業利益	15,456	1,155
営業外収益		
受取利息	96	104
受取配当金	1 363	1 488
固定資産賃貸料	1 1,647	1 1,690
固定資産売却益	58	0
雑収入	355	448
営業外収益合計	2,522	2,732
営業外費用		
支払利息	101	46
固定資産処分損	255	251
固定資産除却損	105	107
横須賀地区維持管理費用	727	-
賃貸収入原価	-	662
設計変更補償費	187	-
雑損失	198	245
営業外費用合計	1,574	1,312
経常利益	16,403	2,575
特別利益		
固定資産売却益	4 57	4 1,496
親会社株式売却益	-	1,228
補助金収入	826	-
受取保険金	10	0
特別利益合計	895	2,725
特別損失		
固定資産処分損	5 342	5 940
減損損失	8 -	8 1,463
無償修理費	6 15	6 -
貸倒引当金繰入額	119	166
横須賀地区撤去費用	-	439
その他	7 316	7 669
特別損失合計	793	3,678
税引前当期純利益	16,505	1,622
法人税、住民税及び事業税	5,061	20
法人税等調整額	1,406	595
法人税等合計	6,467	615
当期純利益	10,037	1,006

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3	614,519	85.0	487,953	83.1
労務費	1	56,993	7.9	53,984	9.2
外注加工費		8,728	1.2	6,433	1.1
経費	2	42,576	5.9	38,865	6.6
当期総製造費用		722,817	100.0	587,237	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,650		5,055	
合計		728,468		592,292	
他勘定振替高	5	6,487		4,367	
期末仕掛品棚卸高		5,055		3,816	
当期製品製造原価		716,925		584,108	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 労務費には、退職給付費用が402百万円含まれている。	1 労務費には、退職給付費用が758百万円含まれている。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。 減価償却費 21,681百万円 修繕料 4,000百万円 燃料費 2,392百万円 旅費交通費 1,858百万円	2 経費のうち主なものは次のとおりである。 減価償却費 20,013百万円 修繕料 3,546百万円 燃料費 2,496百万円 運搬費 1,484百万円
3 関係会社からの材料仕入高は544,226百万円である。	3 関係会社からの材料仕入高は431,709百万円である。
4 原価計算の方法は、組別総合原価計算による実際原価計算であるが、材料消費価格について一部予定価格で計算を行っており、原価差額は期末において棚卸資産及び売上原価へ配賦して調整している。	4 同左
5 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 工具・器具及び備品等 3,138百万円 部品 2,621百万円 横須賀地区維持管理費用 727百万円 計 6,487百万円	5 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 工具・器具及び備品等 934百万円 部品 2,770百万円 賃貸収入原価 662百万円 計 4,367百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,144	5,144
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,144	5,144
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,712	1,712
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712	1,712
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	157	144
当期変動額		
特別償却積立金の積立	48	48
特別償却積立金の取崩	61	48
当期変動額合計	13	-
当期末残高	144	144
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,332	1,729
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	483	-
固定資産圧縮積立金の取崩	85	83
当期変動額合計	397	83
当期末残高	1,729	1,646
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	132	132
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	617
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	132
当期変動額合計	-	485
当期末残高	132	617
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	68,300	73,300
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	7,000
当期変動額合計	5,000	7,000
当期末残高	73,300	80,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,719	11,122

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	5,000	7,000
剰余金の配当	2,229	2,430
特別償却積立金の取崩	61	48
固定資産圧縮積立金の取崩	85	83
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	132
特別償却積立金の積立	48	48
固定資産圧縮積立金の積立	483	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	617
当期純利益	10,037	1,006
自己株式の処分	21	2
当期変動額合計	2,403	8,828
<b>当期末残高</b>	<b>11,122</b>	<b>2,293</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	80,354	88,141
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,229	2,430
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益	10,037	1,006
自己株式の処分	21	2
当期変動額合計	7,786	1,426
<b>当期末残高</b>	<b>88,141</b>	<b>86,715</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	294	597
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	432	87
自己株式の処分	130	16
当期変動額合計	302	71
<b>当期末残高</b>	<b>597</b>	<b>668</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,055	99,539
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,229	2,430
当期純利益	10,037	1,006
自己株式の取得	432	87
自己株式の処分	109	13
当期変動額合計	7,484	1,497
<b>当期末残高</b>	<b>99,539</b>	<b>98,042</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,741	2,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,322	1,312
当期変動額合計	1,322	1,312
当期末残高	2,418	1,105
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	89
当期変動額合計	34	89
当期末残高	34	124
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	95,796	101,992
当期変動額		
剰余金の配当	2,229	2,430
当期純利益	10,037	1,006
自己株式の取得	432	87
自己株式の処分	109	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	1,223
当期変動額合計	6,196	2,720
当期末残高	101,992	99,272

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>製品・仕掛品...先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>原材料・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品・仕掛品 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる財務諸表への影響はない。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 但し、工具と岩手工場の建物及び平成10年4月1日以降に取得した岩手工場以外の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ294百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ632百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 但し、工具と岩手工場の建物及び平成10年4月1日以降に取得した岩手工場以外の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 当事業年度は、新規購入のリース資産がないことから、これによる財務諸表への影響はない。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 当事業年度の販売車両の翌事業年度に予測されるアフターサービス費用を当事業年度実績を基準に計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。 (追加情報) 当事業年度から執行役員制度を導入し、執行役員の退職慰労金規程を新設したことに伴い、執行役員の退職により支給する退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を、役員退職引当金に含め計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ69百万円減少している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上している。</p>
5 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。	消費税等の会計処理 同左



## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ34百万円減少している。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に記載されていた「横須賀地区維持管理費用」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸収入原価」に科目を変更した。内容は同一である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「設計変更補償費」は、重要性が低下したため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示することに変更した。なお、当事業年度の「雑損失」に含まれる「設計変更補償費」は、32百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた特別損失の「無償修理費」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「無償修理費」は、9百万円である。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度の「繰越利益剰余金」「株主資本合計」「純資産合計」にそれぞれ記載されている「剰余金の配当」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度に区分掲記していた「剰余金の配当」「剰余金の配当(中間)」の数値を合算して掲記している。なお、前事業年度に記載していた金額は、それぞれ「剰余金の配当」1,114百万円、「剰余金の配当(中間)」1,115百万円である。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29,106百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,398</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,637</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> </table> <p>2</p>	売掛金	29,106百万円	未収入金	10,398	短期貸付金	9,185	買掛金	58,637	未払金	1,288	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,181百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,923</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。 (工場財団を組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,358</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table> <p>(平成21年5月末時点で、担保に供している資産はない。)</p>	売掛金	16,181百万円	未収入金	5,216	短期貸付金	6,000	買掛金	23,923	未払金	1,352	建物	1,037百万円	構築物	21	機械及び装置	1,021	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	29	土地	4,247	計	6,358	短期借入金	9,200百万円
売掛金	29,106百万円																																				
未収入金	10,398																																				
短期貸付金	9,185																																				
買掛金	58,637																																				
未払金	1,288																																				
売掛金	16,181百万円																																				
未収入金	5,216																																				
短期貸付金	6,000																																				
買掛金	23,923																																				
未払金	1,352																																				
建物	1,037百万円																																				
構築物	21																																				
機械及び装置	1,021																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	29																																				
土地	4,247																																				
計	6,358																																				
短期借入金	9,200百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">735,220百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">544,226</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,581百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の販売費及び一般管理費に対する割合は7%であり、一般管理費に属する費用の割合は93%である。 主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,074</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳 土地 57百万円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳 建物 90百万円 機械及び装置 247 その他 4 計 342</p> <p>6 無償修理費は、トヨタ自動車㈱(親会社)に対するものである。</p> <p>7 特別損失(その他)の主な内訳 田浦地区撤去費用 93百万円 転籍者割増金 37 特別修繕費 182 その他 3 計 316</p>	売上高	735,220百万円	受取配当金	239	固定資産賃貸料	519	材料費	544,226	外注加工費	2,670	製品保証引当金繰入額	599百万円	賃借料	136	法定福利費・福利厚生費	633	報酬・給料賃金・賞与	2,850	役員賞与引当金繰入額	164	退職給付費用	33	役員退職引当金繰入額	142	減価償却費	359	手数料	308	研究開発費	105	その他	1,740	計	7,074	<p>1 関係会社に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">589,731百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">431,709</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,675百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の販売費及び一般管理費に対する割合は10%であり、一般管理費に属する費用の割合は90%である。 主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,712</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳 土地 1,496百万円</p> <p>5 固定資産処分損の内訳 建物 827百万円 構築物 39 機械及び装置 62 その他 10 計 940</p> <p>6</p> <p>7 特別損失(その他)の主な内訳 災害による損失 272百万円 東富士刷新撤去費用 160 特別修繕費 126 その他 109 計 669</p>	売上高	589,731百万円	受取配当金	339	固定資産賃貸料	572	材料費	431,709	外注加工費	2,235	製品保証引当金繰入額	511百万円	賃借料	131	法定福利費・福利厚生費	663	報酬・給料賃金・賞与	3,086	役員賞与引当金繰入額	9	退職給付費用	63	役員退職慰労引当金繰入額	235	減価償却費	376	手数料	312	研究開発費	118	その他	1,205	計	6,712
売上高	735,220百万円																																																																				
受取配当金	239																																																																				
固定資産賃貸料	519																																																																				
材料費	544,226																																																																				
外注加工費	2,670																																																																				
製品保証引当金繰入額	599百万円																																																																				
賃借料	136																																																																				
法定福利費・福利厚生費	633																																																																				
報酬・給料賃金・賞与	2,850																																																																				
役員賞与引当金繰入額	164																																																																				
退職給付費用	33																																																																				
役員退職引当金繰入額	142																																																																				
減価償却費	359																																																																				
手数料	308																																																																				
研究開発費	105																																																																				
その他	1,740																																																																				
計	7,074																																																																				
売上高	589,731百万円																																																																				
受取配当金	339																																																																				
固定資産賃貸料	572																																																																				
材料費	431,709																																																																				
外注加工費	2,235																																																																				
製品保証引当金繰入額	511百万円																																																																				
賃借料	131																																																																				
法定福利費・福利厚生費	663																																																																				
報酬・給料賃金・賞与	3,086																																																																				
役員賞与引当金繰入額	9																																																																				
退職給付費用	63																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	235																																																																				
減価償却費	376																																																																				
手数料	312																																																																				
研究開発費	118																																																																				
その他	1,205																																																																				
計	6,712																																																																				

8

## 8 減損損失に関する事項

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
神奈川県横須賀市	独身寮	土地・建物他

当社は、「自動車事業」、「住宅事業」、「賃貸資産」をグルーピング単位として減損の判定を行っている。自動車事業において、当事業年度に横須賀地区に残る工機事業部の移転に伴い、独身寮として使用しなくなることが確定した。

現時点では、今後の用途が未確定であるため、不動産鑑定評価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（1,463百万円）として特別損失に計上した。

その内訳は、建物760百万円、土地696百万円、その他6百万円である。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205,722	300,738	90,000	416,460

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による取得による増加 300,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 738株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの権利行使による減少 90,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	416,460	75,987	11,200	481,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による取得による増加 75,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 987株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの権利行使による減少 11,200株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
213	181
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
54	80
期末残高相当額	期末残高相当額
158	100
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
57百万円	48百万円
1年超	1年超
102百万円	54百万円
合計	合計
159百万円	102百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
71百万円	60百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
68百万円	58百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
1百万円	2百万円
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。
	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 当事業年度における新規の取得はない。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2. オペレーティング・リース取引(借主側) 金額が僅少な為、記載を省略している。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	126百万円	百万円
未払事業税	233百万円	百万円
未払費用	2,638百万円	2,139百万円
減価償却費	570百万円	600百万円
製品保証引当金	239百万円	222百万円
役員退職慰労引当金	304百万円	304百万円
減損損失	百万円	305百万円
繰越欠損金	百万円	1,188百万円
その他	249百万円	254百万円
小計	4,363百万円	5,014百万円
評価性引当額	百万円	238百万円
繰延税金資産・合計	4,363百万円	4,776百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付引当金	百万円	740百万円
その他有価証券評価差額金	1,612百万円	737百万円
固定資産圧縮積立金	1,152百万円	1,097百万円
特別償却積立金	96百万円	96百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	88百万円	411百万円
繰延税金負債・合計	2,949百万円	3,082百万円
繰延税金資産の純額	1,414百万円	1,694百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,204百万円	2,518百万円
固定資産 繰延税金資産	百万円	百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	1,789百万円	824百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		38.8%
減損損失(税効果適用範囲外)		31.9%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0%

(注) 前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,468.57円	1株当たり純資産額	1,429.44円
1株当たり当期純利益金額	144.17円	1株当たり当期純利益金額	14.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	144.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	101,992	99,272
普通株式に係る純資産額	101,958	99,148
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	34	124
普通株式の発行済株式数(千株)	69,843	69,843
普通株式の自己株式数(千株)	416	481
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,426	69,361

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,037	1,006
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,037	1,006
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,621	69,406
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	16	
普通株式増加数(千株)	16	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		新株予約権1種類(新 株予約権の数9,450個)。 これらの概要は、「新株予 約権等の状況」に記載の とおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

	銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	投資 有価証券	その他 有価証券		
		(株)デンソー	432,005	843
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,000	566
		東和不動産(株)	160,000	470
		(株)豊田自動織機	143,001	299
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,800	217
		(株)横浜銀行	518,000	216
		豊田通商(株)	147,409	139
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	322,296	96
		(株)ATグループ	98,346	72
		豊田合成(株)	44,005	65
		その他27銘柄	961,601	330
		その他有価証券 計	4,080,463	3,318

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	97,257	1 1,605	5 6,399 (1,652)	92,463	43,334	2,852	49,129
構築物	8,645	750	441 (64)	8,954	6,560	376	2,393
機械及び装置	138,738	2 6,491	6 2,576	142,652	105,381	9,769	37,271
車両及び運搬具	1,185	53	98	1,139	921	138	218
工具・器具及び 備品	53,444	3 2,025	7 1,039 (1)	54,430	48,766	6,679	5,663
土地	19,675		8 712 (696)	18,963			18,963
建設仮勘定	1,054	4 5,469	9 4,563	1,960			1,960
有形固定資産計	320,002	16,394	15,832 (2,414)	320,564	204,964	19,816	115,599
無形固定資産							
借地権	597			597			597
ソフトウェア	4,895	216	25	5,086	4,050	562	1,036
電話加入権	15			15			15
施設利用権	99		6	93	46	4	46
無形固定資産計	5,608	216	31	5,792	4,097	566	1,695
長期前払費用	260			260	255	6	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

1 建物	工機工場移転	1,053百万円
	東富士工場インフラ整備	265百万円
2 機械及び装置	東富士工場バンパ塗装ロボット化	2,188百万円
	東富士工場インフラ整備	1,028百万円
	F 3 0 1 工場組立体制整備	345百万円
	岩手工場床裏塗装ロボット更新	179百万円
	ヤリス S D 併産対応	138百万円
3 工具・器具及び備品	型治具	506百万円
	サーバー統合	163百万円
4 建設仮勘定	工機工場移転投資	1,638百万円
	東富士工場インフラ整備	538百万円
	F 2 0 1 工場塗装更新	385百万円

2 当期減少の主なもの

「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額である。

5 建物	船越建屋解体・撤去	4,055百万円
	アミティ衣笠減損処理	1,652百万円
	田浦1・2号館解体・撤去	429百万円
6 機械及び装置	東富士工場インフラ整備に伴う廃却	978百万円
	F 3 0 1 工場組立体制整備に伴う廃却	182百万円
7 工具・器具及び備品	型治具	562百万円
8 土地	アミティ衣笠減損処理	696百万円
	田浦地区土地売却(第3期)	15百万円
9 建設仮勘定	工機工場移転	775百万円
	東富士工場インフラ整備	693百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	166			288
製品保証引当金	599	555	599		555
役員賞与引当金	126	9	134		1
役員退職慰労引当金	762	241	243		760

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
普通預金	1,096
合計	1,096

## 受取手形

## 相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
安全自動車(株)	27
(株)宮津製作所	21
(株)イヤサカ	17
(株)オギハラ	12
(株)Y A S U I	2
合計	80

## 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	24	11	17	3	13	10	80

売掛金

相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	16,115
トヨタメディアサービス(株)	243
(株)バンザイ	52
関東商事(株)	36
KANJIKO DO BRASIL INDÚSTRIA AUTOMOTIVA LTDA.	28
住友重機械マリンエンジニアリング(株)他	149
合計	16,625

売掛金の発生、回収及び滞留状況

区分	前期末残高 (百万円) a	当期発生高 (百万円) b	当期回収高 (百万円) c	当期末残高 (百万円) d	回収率(%)	滞留期間(日)
売掛金	29,752	619,568	632,695	16,625	97.4	13.7

- (注) 1 回収率及び滞留期間の算出方法 回収率 =  $\frac{c}{a+b} \times 100$  滞留期間 =  $\frac{(a+d) \times 1/2}{b} \times 365$  日  
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

棚卸資産

仕掛品

内容	金額(百万円)
自動車ボデー	1,655
部品他	2,161
合計	3,816

## 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
部品	426
塗料・油脂他	248
鋼板	146
消耗器工具	289
燃料他	19
合計	1,130

## 前払年金費用

制度名	金額(百万円)
確定給付企業年金	11,301
合計	11,301

## 支払手形

## 相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
ビューテック(株)	23
住友電気工業(株)	10
(株)高津製作所	6
(株)ケーイーシー	5
沼津酸素工業(株)	4
(株)兼松ケージーケイ他	27
合計	77

## 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	19	29	28	77

## 買掛金

## 相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	19,808
関東商事(株)	2,525
(株)ワイズ	1,253
トヨタ紡織(株)	1,069
豊田通商(株)	715
(株)ケー・アイ・ケー他	3,752
合計	29,124

## 設備関係支払手形

## 相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)図研	48
(株)大林組名古屋支店	46
アーイーシステム(株)	44
日本ユニシス(株)	21
(株)シンテックホズミ	19
(株)アルファス計装他	133
合計	314

## 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	83	72	98	60	314

短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	9,200
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)岩手銀行	3,000
(株)静岡銀行	3,000
(株)北日本銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
合計	23,200

未払金  
相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,676
関東興産(株)	958
A B B(株)	206
鹿島建設(株)	203
トヨタ紡織(株)	202
(株)I E C 他	6,066
合計	9,314

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページに掲載 <a href="http://www.kanto-aw.co.jp/">http://www.kanto-aw.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                                     |                     |                               |  |
|-------------------------------------|---------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類             | 事業年度<br>(第92期)      | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出                          |
| (2) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書           | 事業年度<br>(第93期第1四半期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月8日<br>関東財務局長に提出                           |
|                                     | 事業年度<br>(第93期第2四半期) | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月12日<br>関東財務局長に提出                         |
|                                     | 事業年度<br>(第93期第3四半期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出                          |
| (3) 有価証券届出書(新株予約権<br>証券の発行)及びその添付資料 |                     |                               | 平成20年6月30日<br>関東財務局長に提出                          |
| (4) 平成20年6月30日提出の有価<br>証券届出書の訂正届出書  |                     |                               | 平成20年8月1日<br>関東財務局長に提出                           |
|                                     |                     |                               | 平成20年6月30日付で提出した有価証券届出書(新株予約権証券の発行)に係わる訂正届出書である。 |
| (5) 臨時報告書                           |                     |                               | 平成21年4月28日<br>関東財務局長に提出                          |
|                                     |                     |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書である。        |
| (6) 自己株券買付状況報告書                     |                     |                               | 平成20年11月13日<br>平成20年12月8日<br>関東財務局長に提出           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西村 誠 治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本間 利 雄

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西村 誠 治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本間 利 雄

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東自動車工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、関東自動車工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西村 誠 治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本間 利 雄

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

関東自動車工業株式会社  
取締役会 御中

西村公認会計士事務所

公認会計士 西村 誠 治

本間公認会計士事務所

公認会計士 本間 利 雄

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東自動車工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。